(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-55528 (P2003-55528A)

(43)公開日 平成15年2月26日(2003.2.26)

(51) Int.Cl. ⁷		識別記号	F I	テーマコード(参考)
C 0 8 L	53/00		C08L 53/00	4 F 0 7 0
C 0 8 J	3/24	CES	C 0 8 J 3/24	CESZ 4J002
C 0 8 L	23/22		C 0 8 L 23/22	

審査請求 未請求 請求項の数10 OL (全 9 頁)

兵庫県高砂市西畑4-13-10

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 熱可塑性エラストマー組成物

(57)【要約】

【課題】柔軟性に富み、成形加工性、ゴム的特性、機械的強度、圧縮永久歪み特性、制振性に優れた新規な熱可塑性エラストマー組成物を提供する。

【解決手段】イソブチレンを主体とする重合体ブロックと芳香族ビニル系化合物を主体とする重合体ブロックを含有するイソブチレン系ブロック共重合体(A)と、末端にアルケニル基を有するイソブチレン系重合体(B)とを配合してなる熱可塑性エラストマー組成物であり、更に補強材(C)としてポリスチレン、ポリフェニレンエーテルから選択される少なくとも一種を配合した組成物により達成される。

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】イソブチレンを主体とする重合体ブロック と芳香族ビニル系化合物を主体とする重合体ブロックを 含有するイソブチレン系ブロック共重合体(A)と、末 端にアルケニル基を有するイソブチレン系重合体(B) とを配合してなる熱可塑性エラストマー組成物

【請求項2】末端にアルケニル基を有するイソブチレン 系重合体(B)はアリルトリメチルシランとイソブチレ ン系重合体末端の塩素との置換反応により末端にアリル 基が導入されたものである請求項1記載の熱可塑性エラ ストマー組成物。

【請求項3】熱可塑性エラストマー組成物が、イソブチ レン系ブロック共重合体(A)と末端にアルケニル基を 有するイソブチレン系重合体(B)の溶融混練時に末端 にアルケニル基を有するイソブチレン系重合体(B)を 動的に架橋したものである請求項1又は2に記載の熱可 塑性エラストマー組成物。

【請求項4】末端にアルケニル基を有するイソブチレン 系重合体(B)が、イソブチレン系ブロック共重合体 (A)と混合する前に予め架橋したものであることを特 20 マーが開発され、市販されている。 徴とする請求項1又は2に記載の熱可塑性エラストマー 組成物。

【請求項5】イソブチレン系ブロック共重合体(A)を 構成するブロックが、イソブチレンを主体とする重合体 ブロック(a)と、芳香族ビニル系化合物を主体とする 重合体ブロック(b)とからなり、(b)-(a)-(b) の構造を示すトリブロック共重合体である請求項 1~4のいずれかに記載の熱可塑性エラストマー組成 物。

5のいずれかに記載の熱可塑性エラストマー組成物。

【請求項7】補強材(C)がポリスチレン、ポリフェニ レンエーテルから選択される少なくとも一種である請求 項6記載の熱可塑性エラストマー組成物。

【請求項8】さらに架橋剤(D)を含有する請求項1~ 7のいずれかに記載の熱可塑性エラストマー組成物。

【請求項9】架橋剤(D)がヒドロシリル基含有化合物 である請求項8記載の熱可塑性エラストマー組成物。

【請求項10】イソブチレン系ブロック共重合体(A) 100重量部に対し、末端にアルケニル基が導入された 40 イソブチレン系重合体(B)を10~300重量部含有 することを特徴とする請求項1~9のいずれかに記載の 熱可塑性エラストマー組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、柔軟性に富み、成 形加工性、ゴム的特性、機械的強度、圧縮永久歪み特性 に優れた新規な熱可塑性エラストマー組成物に関するも のである。

[0002]

【従来の技術】従来、弾性を有する高分子材料として は、天然ゴムまたは合成ゴムなどのゴム類に架橋剤や補 強剤などを配合して高温高圧下で架橋したものが汎用さ れている。しかしながらこの様なゴム類では、高温高圧 下で長時間にわたって架橋及び成形を行う行程が必要で あり、加工性に劣る。また架橋したゴムは熱可塑性を示 さないため、熱可塑性樹脂のようにリサイクル成形が一 般的に不可能である。そのため、通常の熱可塑性樹脂と 同じように熱プレス成形、射出成形、及び押出し成形な どの汎用の溶融成形技術を利用して成型品を簡単に製造 することのできる熱可塑性エラストマーが近年種々開発 されている。また、柔軟性を有する材料として軟質塩化 ビニルコンパウンドが汎用されている。これは、室温で 柔軟な材料として様々な用途に用いられているが、近年 の脱塩ビ化の要求から、他の材料での代替が要求されて いる。このための代替材料として熱可塑性エラストマー 組成物が用いられている。このような熱可塑性エラスト マーには、現在、オレフィン系、ウレタン系、エステル 系、スチレン系、塩化ビニル系などの種々の形式のポリ

【0003】これらのうちで、スチレン系熱可塑性エラ ストマーは、柔軟性に富み、常温で良好なゴム弾性に優 れている。スチレン系熱可塑性エラストマーとしては、 スチレンーブタジエンースチレンブロック共重合体(S BS) やスチレン-イソプレン-スチレンブロック共重 合体(SIS)、またそれらを水素添加したスチレンー エチレンブチレンースチレンブロック共重合体(SEB S) やスチレンーエチレンプロピレンースチレンブロッ ク共重合体(SEPS)などが開発されている。しか 【請求項6】さらに補強材(C)を含有する請求項1~ 30 し、これらのブロック共重合体は、圧縮永久歪み特性が 不十分であった。

> 【0004】一方、柔軟性に富み、常温で良好なゴム弾 性に優れ、さらにガスバリヤー性、密封性に優れた熱可 塑性エラストマーとしては、イソブチレンを主体とする 重合体ブロックと、芳香族ビニル系化合物を主体とする 重合体ブロックとを含有するイソブチレン系ブロック共 重合体が知られている。しかしながら、このイソブチレ ン系ブロック共重合体も、加熱時の加圧変形率(圧縮永 久歪み)や高温時のゴム弾性に問題があった。

【0005】また、イソブチレンを主体とする重合体ブ ロックを含有するイソブチレン系ブロック共重合体とゴ ムの架橋物からなる熱可塑性重合体組成物が知られてい る(再公表特許WO98/14518)。この組成物は 圧縮永久歪特性が改善されたものであるが圧縮永久歪み が改善されるが、不十分であった。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、上述 の従来技術の課題に鑑み、柔軟性に富み、成形加工性、 ゴム的特性、機械的強度、圧縮永久歪み特性に優れた熱 50 可塑性エラストマー組成物を提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】すなわち本発明は、イソ ブチレンを主体とする重合体ブロックと芳香族ビニル系 化合物を主体とする重合体ブロックを含有するイソブチ レン系ブロック共重合体(A)と、末端にアルケニル基 を有するイソブチレン系重合体(B)とを配合してなる 熱可塑性エラストマー組成物である。前記末端にアルケ ニル基を有するイソブチレン系重合体(B) はアリルト リメチルシランとイソブチレン系重合体の末端塩素との 置換反応により末端にアリル基が導入されたものが好ま しい。また、熱可塑性エラストマー組成物としては、イ ソブチレン系ブロック共重合体(A)と末端にアルケニ ル基を有するイソブチレン系重合体(B)の溶融混練時 に末端にアルケニル基を有するイソブチレン系重合体 (B)を動的に架橋したものであることができ、末端に アルケニル基を有するイソブチレン系重合体(B)が、 イソブチレン系ブロック共重合体(A)と混合する前に 予め架橋したものであることもできる。

【0008】ブロック共重合体の構造としては、前記し たイソブチレン系ブロック共重合体(A)を構成するブ 20 ロックが、イソブチレンを主体とする重合体ブロック (a) と、芳香族ビニル系化合物を主体とする重合体ブ ロック(b)とからなり、(b) - (a) - (b) の構 造を示すトリブロック共重合体であるのが好ましい。

【0009】熱可塑性エラストマー組成物としては、さ らに補強材(C)を含有することができ、さらに架橋剤 (D) を含有することもできる。

[0010]

【発明の実施の形態】本発明の熱可塑性エラストマー組 香族ビニル系化合物を主体とする重合体ブロックを含有 するイソブチレン系ブロック共重合体(A)と、末端に アルケニル基を有するイソブチレン系重合体(B)とを 配合してなる熱可塑性エラストマー組成物である。

【0011】本発明のイソブチレン系ブロック共重合体 (A) のイソブチレンを主体とする重合体ブロックと は、イソブチレンが50重量%以上、好ましくは70重 量%以上、より好ましくは90重量%以上を占めるブロ ックのことをいう。イソブチレンを主体とする重合体ブ ロック中の、イソブチレン以外の単量体は、カチオン重 合可能な単量体成分であれば特に限定されないが、芳香 族ビニル類、脂肪族オレフィン類、ジエン類、ビニルエ ーテル類、β-ピネン等の単量体が例示できる。これら は単独で用いてもよいし、2種以上組み合わせて用いて もよい。

【0012】イソブチレン系ブロック共重合体(A)の 芳香族ビニル系化合物を主体とする重合体ブロックと は、芳香族ビニル系化合物が50重量%以上、好ましく は70重量%以上、より好ましくは90重量%以上を占 体とする重合体ブロック中の芳香族ビニル化合物以外の 単量体としてはカチオン重合可能な単量体であれば特に 制限はないが、脂肪族オレフィン類、ジエン類、ビニル

エーテル類、βーピネン等の単量体が例示できる。

【0013】芳香族ビニル系化合物としては、スチレ ン、 α - メチルスチレン、 β - メチルスチレン、p - メ チルスチレン、tーブチルスチレン、モノクロロスチレ ン、ジクロロスチレン、メトキシスチレン、インデン等 が挙げられる。上記化合物の中でもコストと物性及び生 産性のバランスからスチレン、αーメチルスチレン、p -メチルスチレン、インデンが好ましく、その中から2 種以上選んでもよい。

【0014】イソブチレン系ブロック共重合体(A)中 のイソブチレンを主体とする重合体ブロック(a)と芳 香族ビニル化合物を主体とする重合体ブロック(b)の 割合に関しては、特に制限はないが、物性と加工性のバ ランスから、イソブチレンを主体とする重合体ブロック (a)が95~20重量部、芳香族ビニル化合物を主体 とする重合体ブロック(b)が5~80重量部であるこ とが好ましく、イソブチレンを主体とする重合体ブロッ ク(a)が90~60重量部、芳香族ビニル化合物を主 体とする重合体ブロック(b)が10~40重量部であ ることが特に好ましい。

【0015】また本発明のイソブチレン系ブロック共重 合体(A)の好ましい構造としては、得られる組成物の 物性および加工性の点から、イソブチレンを主体とする 重合体ブロック(a)の少なくとも一つと、芳香族ビニ ル系化合物を主体とする重合体ブロック(b)の少なく とも二つとからなる構造が好ましい。上記構造としては 成物は、イソブチレンを主体とする重合体ブロックと芳 30 特に制限はないが、例えば、(b)-(a)-(b)か ら形成されるトリブロック共重合体、{(b)-

(a) 単位の繰り返しを持つマルチブロック共重合 体、及び(b) - (a) からなるジブロック共重合体を アームとする星状ポリマーなどから選ばれる少なくとも 1種を使用することができる。さらに、イソブチレン系 ブロック共重合体(A)中に、上記構造以外に、イソブ チレンを主体とする重合体、芳香族ビニル系化合物を主 体とする重合体、及び(a)-(b)からなるジブロッ ク共重合体の少なくとも1種が含まれても良い。しか 40 し、物性および加工性の点から、イソブチレン系ブロッ ク共重合体(A)中に含まれるイソブチレンを主体とす る重合体ブロック(a)の少なくとも一つと、芳香族ビ ニル系化合物を主体とする重合体ブロック(b)の少な くとも二つとからなる(b)-(a)-(b)構造のも のが50重量%以上になるのが好ましい。

【0016】イソブチレン系ブロック共重合体(A)の 重量平均分子量にも特に制限はないが、30,000か ら500,000が好ましく、40,000から40 0,000が特に好まい。重量平均分子量が30,00 めるブロックのことをいう。芳香族ビニル系化合物を主 50 0未満の場合、機械的な特性等が十分に発現されず、ま

(4)

6

た、500,000を超える場合、成形性等の低下が大きい。本発明でいう、末端にアルケニル基を有するイソブチレン系重合体(B)とは、イソブチレンが50重量%以上、好ましくは70重量%以上、より好ましくは90重量%以上を占めるブロックのことをいう。末端にアルケニル基を有するイソブチレン系重合体(B)中の、イソブチレン以外の単量体は、カチオン重合可能な単量体成分であれば特に限定されないが、芳香族ビニル類、脂肪族オレフィン類、イソプレン、ブタジエン、ジビニルベンゼン等のジエン類、ビニルエーテル類、 β -ピネン等の単量体が例示できる。これらは単独で用いてもよいし、2種以上組み合わせて用いてもよい。

【0017】末端にアルケニル基を有するイソブチレン系重合体(B)の数平均分子量に特に制限はないが、1,000から500,000が好ましく、2,000から100,000が特に好ましい。数平均分子量が1,000未満の場合、機械的な特性等が十分に発現されず、また、500,000を超える場合、成形性等の低下が大きいとともに、圧縮永久歪みの改善効果が小さくなる。

【0018】本発明のアルケニル基とは、本発明の目的 を達成するための(B)成分の架橋反応に対して活性の ある炭素-炭素二重結合を含む基であれば特に制限され るものではない。具体例としては、ビニル基、アリル 基、メチルビニル基、プロペニル基、ブテニル基、ペン テニル基、ヘキセニル基等の脂肪族不飽和炭化水素基、 シクロプロペニル基、シクロブテニル基、シクロペンテ ニル基、シクロヘキセニル基等の環式不飽和炭化水素基 を挙げることができる。本発明のイソブチレン系重合体 の末端へのアルケニル基の導入方法としては特開平3-30 152164号公報や特開平7-304909号公報に 開示されているような、水酸基などの官能基を有する重 合体に不飽和基を有する化合物を反応させて重合体に不 飽和基を導入する方法が挙げられる。またハロゲン原子 を有する重合体に不飽和基を導入するためにはアルケニ ルフェニルエーテルとのフリーデルクラフツ反応を行う*

$$R^{1}_{3}S i O - [S i (R^{1})_{2}O]_{a} - (R^{3}) O]_{B} - S i R^{1}_{3} (I)$$
 $H R^{1}_{2}S i O - [S i (R^{1})_{2}O]_{a} - (R^{3}) O]_{B} - S i R^{1}_{2}H (II)$

(式中、 R^1 および R^2 は炭素数 $1 \sim 6$ のアルキル基、または、フェニル基、 R^3 は炭素数 $1 \sim 1$ 0のアルキル基またはアラルキル基を示す。 a は0 \leq a \leq 100、b は 2 \leq b \leq 100、c は0 \leq c \leq 100を満たす整数を示す。) 一般式 (III) で表される環状シロキサン;

[0024]

【化1】

*方法、ルイス酸存在下アリルトリメチルシラン等との置換反応を行う方法、種々のフェノール類とのフリーデルクラフツ反応を行い水酸基を導入した上でさらに前記のアルケニル基導入反応を行う方法などが挙げられる。さらに米国特許第4316973号、特開昭63-10505号公報、特開平4-288309号公報に開示されているように単量体の重合時に不飽和基を導入することも可能である。

【0019】また、末端に置換するアルケニル基は、1 10 分子あたり末端に少なくとも0.2個、さらに好ましく は0.5個存在することが好ましい。これより少ない場 合は、圧縮永久歪みに優れた組成物は得られない。

【0020】イソブチレン系ブロック共重合体(A)と 末端にアルケニル基が導入されたイソブチレン系重合体(B)からなる熱可塑性エラストマー組成物は溶融混練 時に動的に架橋したものかあるいは末端にアルケニル基 が導入されたイソブチレン系重合体(B)をあらかじめ 架橋しさらにイソブチレン系ブロック共重合体(A)を 溶融混合した組成物が好ましく特に、動的架橋した組成 物が好ましい。

【0021】ここで形成される架橋体中には(B)が単独で架橋した物か、(A)と(B)が同時に架橋体中に含まれ架橋した物が含まれる。これらのうち(B)単独で架橋体を形成するのが好ましい。

【0022】末端にアルケニル基が導入されたイソブチレン系重合体(B)を架橋する手段としては、公知な方法を用いることができ特に制限は無いが、例えば、加熱による熱架橋、架橋剤(D)による架橋、または架橋剤を用いないで、ラジカル架橋を行うこともできる。

【0023】本発明の末端にアルケニル基が導入されたイソブチレン系重合体(B)の架橋物を得るための架橋剤(D)としてはヒドロシリル基含有化合物を用いるのが好ましい。ヒドロシリル基含有化合物としては特に制限はなく、各種のものを用いることができる。すなわち、一般式(I)または(II)で表される鎖状ポリシロキサン:

 $R^{1} \circ S \circ O - [S \circ (R^{1}) \circ O] \circ - [S \circ (H) \circ (R^{2}) \circ O] \circ - [S \circ (R^{2}) \circ O] \circ$

 $HR^{1}_{2}SiO-[Si(R^{1})_{2}O]_{2}-[Si(H)(R^{2})O]_{4}-[Si(R^{2})_{2}O]_{4}$

【0025】(式中、 R^4 および R^5 は炭素数 $1\sim6$ のアルキル基、または、フェニル基、 R^6 は炭素数 $1\sim1$ 0のアルキル基またはアラルキル基を示す。dは0 \leq d \leq 508、eは2 \leq e \leq 10、fは0 \leq f \leq 8の整数を表し、

かつ $3 \le d + e + f \le 10$ を満たす。) 等の化合物を用 いることができる。さらに上記のヒドロシリル基(Si -H基)を有する化合物のうち、(B)成分との相溶性 が良いという点から、特に下記の一般式(IV)で表され* *るものが好ましい。 [0026]【化2】

【0027】(式中、g、hは整数であり2≦g+h≦ 50、 $2 \le g$ 、 $0 \le h$ である。R' は水素原子またはメ チル基を表し、R®は炭素数2~20の炭化水素基で1 つ以上の芳香環を有していても良い。 i は $0 \le i \le 5$ の 整数である。)

末端にアルケニル基が導入されたイソブチレン系重合体 (B) と架橋剤は任意の割合で混合することができる が、硬化性の面から、アルケニル基とヒドロシリル基の モル比が0.2~5の範囲にあることが好ましく、さら に、 $0.4\sim2.5$ であることが特に好ましい。モル比 が5以上になると架橋が不十分で十分に強度がある組成 物得られず、また、0.2より小さいと、架橋後も組成 物中に活性なヒドロシリル基が大量に残るので、均一で 強度のある組成物が得られない。

【0028】重合体(B)と架橋剤(D)との架橋反応 は、2成分を混合して加熱することにより進行するが、 反応をより迅速に進めるために、ヒドロシリル化触媒を 添加することができる。このようなヒドロシリル化触媒 としては特に限定されず、例えば、有機過酸化物やアゾ 化合物等のラジカル開始剤、および遷移金属触媒が挙げ られる。

【0029】ラジカル開始剤としては特に限定されず、 例えば、ジーt-ブチルペルオキシド、2,5-ジメチ ν -2, 5-ジ(t-ブチルペルオキシ) ヘキサン、 2, 5-ジメチル-2, 5-ジ(t-ブチルペルオキ シ) -3-ヘキシン、ジクミルペルオキシド、t-ブチ ルクミルペルオキシド、 α , α 'ービス(tーブチルペ 40 ルオキシ) イソプロピルベンゼンのようなジアルキルペ ルオキシド、ベンゾイルペルオキシド、p-クロロベン ゾイルペルオキシド、m-クロロベンゾイルペルオキシ ド、2、4-ジクロロベンゾイルペルオキシド、ラウロ イルペルオキシドのようなジアシルペルオキシド、過安 息香酸-t-ブチルのような過酸エステル、過ジ炭酸ジ イソプロピル、過ジ炭酸ジー2-エチルヘキシルのよう なペルオキシジカーボネート、1, 1-ジ(t-ブチル ペルオキシ)シクロヘキサン、1,1-ジ(t-ブチル

のようなペルオキシケタール等を挙げることができる。 【0030】また、遷移金属触媒としても特に限定され ず、例えば、白金単体、アルミナ、シリカ、カーボンブ ラック等の担体に白金固体を分散させたもの、塩化白金 酸、塩化白金酸とアルコール、アルデヒド、ケトン等と の錯体、白金-オレフィン錯体、白金(0)-ジアリル 20 テトラメチルジシロキサン錯体が挙げられる。白金化合 物以外の触媒の例としては、RhCl(PPh3)3,R hCl₃, RuCl₃, IrCl₃, FeCl₃, AlCl 3, PdCl2・H2O, NiCl2, TiCl4等が挙げ られる。これらの触媒は単独で用いてもよく、2種類以 上を併用してもかまわない。触媒量としては特に制限は ないが、(B) 成分のアルケニル基1molに対し、1 $0^{-1} \sim 10^{-8} \text{ mol}$ の範囲で用いるのが良く、好ましく は $10^{-3} \sim 10^{-6} \text{ molo}$ の範囲で用いるのがよい。 10^{-6} molより少ないと硬化が十分に進行しない。またヒ ドロシリル化触媒は高価であるので10~mol以上用 いないのが好ましい。これらのうち、相溶性、架橋効 率、スコーチ安定性の点で、白金アリルシロキサンが最 も好ましい。

【0031】またラジカル架橋のためには触媒を共有さ せるのが好ましい。触媒としては有機過酸化物等のラジ カル開始剤が触媒として用いられる。ラジカル開始剤と しては特に限定されず、例えば、ジーtーブチルペルオ キシド、2,5-ジメチル-2,5-ジ(t-ブチルペ ルオキシ) ヘキサン、2, 5-ジメチル-2, 5-ジ (t-ブチルペルオキシ)-3-ヘキシン、ジクミルペ ルオキシド、t-ブチルクミルペルオキシド、 α , α ービス(t-ブチルペルオキシ) イソプロピルベンゼン のようなジアルキルペルオキシド、ベンゾイルペルオキ シド、p-クロロベンゾイルペルオキシド、m-クロロ ベンゾイルペルオキシド、2,4-ジクロロベンゾイル ペルオキシド、ラウロイルペルオキシドのようなジアシ ルペルオキシド、過安息香酸-t-ブチルのような過酸 エステル、過ジ炭酸ジイソプロピル、過ジ炭酸ジー2-エチルヘキシルのようなペルオキシジカーボネート、 ペルオキシ)-3, 3, 5-トリメチルシクロヘキサン 50 1, 1-ジ(t-ブチルペルオキシ)シクロヘキサン、

リメチルシクロヘキサンのようなペルオキシケタール等 を挙げることができる。これらのうち、臭気性、着色 性、スコーチ安定性の点で、2,5-ジメチル2,5-ジ-(tert-ブチルパーオキシ)へキサン、2,5 - ジメチル2, 5 - ジ - (tert - ブチルペルオキ シ) ヘキシン - 3が好ましい。

【0032】有機パーオキサイドの配合量は、有機パー オキサイドの添加時におけるイソブチレン系ブロック共 重合体100重量部に対して0.5~5重量部の範囲が

【0033】本発明の組成物は、有機パーオキサイドに よる架橋処理に際し、エチレン系不飽和基を有する架橋 助剤を配合することができる。エチレン系不飽和基と は、例えばジビニルベンゼン、トリアリルシアヌレート のような多官能性ビニルモノマー、又はエチレングリコ ールジメタクリレート、ジエチレングリコールジメタク リレート、トリエチレングリコールジメタクリレート、 ポリエチレングリコールジメタクリレート、トリメチロ トのような多官能性メタクリレートモノマー等である。 これらは単独で用いても、少なくとも2種以上を用いて もよい。このような化合物により、均一かつ効率的な架 橋反応が期待できる。

【0034】その中でも特に、エチレングリコールジメ タクリレートやトリエチレングリコールジメタクリレー トが取扱いやすく、パーオキサイド可溶化作用を有し、 パーオキサイドの分散助剤として働くため、熱処理によ る架橋効果が均一かつ効果的で、硬さとゴム弾性のバラ ンスのとれた架橋熱可塑性エラストマーが得られるた め、好ましい。

【0035】上記架橋助剤の添加量は、末端にアルケニ ル基を有するイソブチレン系重合体(B) 100 重量部 に対して20重量部以下が好ましい。20重量部を越え ると架橋助剤の単独のゲル化が進みやすい傾向があり、 またコストの面で問題がある。

【0036】本発明の組成物には、イソブチレン系ブロ ック共重合体(A)と末端にアルケニル基を有するイソ ブチレン系重合体(B)に加えて、強度を更に向上させ るため、さらに補強材(C)を添加してもよい。補強材 (C) としては、ポリフェニレンエーテル、ポリスチレ ン、及びそれらの組成物等、補強用樹脂、炭酸カルシウ ム、タルク、マイカ、カオリン、シリカ、ガラス繊維等 の無機充填剤やカーボンブラック等を用いることができ が、ポリフェニレンエーテル、ポリスチレン、及びそれ らの組成物からなる補強用樹脂が好ましい。これらは1 種以上を用いることができる。補強材の添加により、熱 可塑性エラストマー組成物の引張強度が向上し、また配 合量や補強材の種類によっては、圧縮永久歪みも改善す

せた要求特性に応じて、物性を損なわない範囲で可塑 剤、充填剤、例えばスチレンーブタジエンースチレンブ ロック共重合体(SBS)やスチレンーイソプレンース チレンブロック共重合体(SIS)、またそれらを水素 添加したスチレンーエチレンブチレンースチレンブロッ ク共重合体(SEBS)やスチレンーエチレンプロピレ ン-スチレンブロック共重合体(SEPS)などのエラ ストマー、ポリフェニレンエーテル、ポリスチレン、P PO、ポリフェニレンエーテルーポリスチレン組成物、 そのほかにも、ヒンダードフェノール系やヒンダードア ミン系の酸化防止剤や紫外線吸収剤、光安定剤、顔料、 界面活性剤、反応遅延剤、難燃剤、充填剤、補強剤等を 適官配合することができる。

【0037】可塑剤としては、ゴムの加工の際に用いら れる鉱物油、または液状もしくは低分子量の合成軟化剤 を用いることができる。鉱物油としては、パラフィン 系、ナフテン系、及び芳香族系の高沸点石油成分が挙げ られるが、架橋反応を阻害しないパラフィン系及びナフ テン系が好ましい。液状もしくは低分子量の合成軟化剤 ールプロパントリメタクリレート、アリルメタクリレー 20 としては、特に制限はないが、ポリブテン、水添ポリブ テン、液状ポリブタジエン、水添液状ポリブタジエン、 ポリ α オレフィン類等が挙げられる。これらの可塑剤は 1種以上を用いることができる。可塑剤の配合量は、末 端にアルケニル基が導入されたイソブチレン系重合体 (B) 100重量部に対し、10~300重量部である ことが好ましい。配合量が300重量部を越えると、機 械的強度の低下や成形性に問題が生じる。本発明の熱可 塑性エラストマー組成物の最も好ましい組成物として は、イソブチレン系ブロック共重合体(A)100重量 30 部に対し、末端にアルケニル基が導入されたイソブチレ ン系重合体(B)10~300重量部、補強材(C)0 ~100重量部、さらに好ましくは、イソブチレン系ブ ロック共重合体(A)100重量部に対し、末端にアル ケニル基が導入されたイソブチレン系重合体(B)50 ~150重量部、補強材(C)0~50重量部及び架橋 剤(D)を配合した組成物である。この場合、末端にア ルケニル基が導入された変性イソブチレン系ブロック共 重合体(B)100重量部に対し、架橋剤(D)は0. 01~20重量部、架橋助剤は0~20重量部が好まし 40 V

> 【0038】また、本発明の熱可塑性エラストマー組成 物の製造方法は特に限定されず、イソブチレン系ブロッ ク共重合体(A)、末端にアルケニル基が導入されたイ ソブチレン系重合体(B)、及び場合により用いられる 上記した成分が均一に混合され得る方法であればいずれ も採用できる。

【0039】イソブチレン系ブロック共重合体(A)と 末端にアルケニル基が導入されたイソブチレン系重合体 (B) の溶融混合時に、末端にアルケニル基が導入され る。また本発明の組成物には、さらには、各用途に合わ 50 たイソブチレン系重合体(B)を動的に架橋して本発明

の熱可塑性エラストマー組成物を製造する場合は、以下 に例示する方法によって好ましく行うことができる。

11

【0040】例えば、ラボプラストミル、ブラベンダー、バンバリーミキサー、ニーダー、ロール等のような密閉式混練装置またはバッチ式混練装置を用いて製造する場合は、架橋剤及び架橋助剤、架橋触媒以外の全ての成分を予め混合し均一になるまで溶融混練し、次いでそれに架橋剤及び架橋助剤、架橋触媒を添加して架橋反応が十分に溶融混練を停止する方法を採用する方法を採用することができる。

【0041】また、単軸押出機、二軸押出機等のように 連続式の溶融混練装置を用いて製造する場合は、架橋剤 及び架橋助剤、架橋触媒以外の全ての成分を予め押出機 などの溶融混練装置によって均一になるまで溶融混練し た後ペレット化し、そのペレットに架橋剤及び架橋助 剤、架橋触媒をドライブレンドした後更に押出機などの 溶融混練装置で溶融混練して、イソブチレン系重合体を 動的に架橋し、本発明のイソブチレン系ブロック共重合 体(A)、末端にアルケニル基が導入されたイソブチレ ン系重合体(B)の架橋物からなる熱可塑性エラストマ ー組成物を製造する方法。もしくは、架橋剤(D)及び 架橋助剤、架橋触媒以外のすべての成分を押出機などの 溶融混練装置によって溶融混練し、そこに押出機のシリ ンダーの途中から架橋削及び架橋助削、架橋触媒を添加 して更に溶融混練し、末端にアルケニル基が導入された イソブチレン系重合体(B)を動的に架橋し、本発明の イソブチレン系ブロック共重合体(A)、末端にアルケ ニル基が導入されたイソブチレン系重合体(B)の架橋 物からなる熱可塑性エラストマー組成物を製造する方法 などを採用することができる。

【0042】溶融混練と同時に動的架橋を行う上記の方法を行うに当たっては、150~210℃温度が好ましい。

【0043】予め末端にアルケニル基が導入されたイソブチレン系重合体(B)の架橋物を製造しておき、その架橋物をイソブチレン系ブロック共重合体(A)と混合して本発明の熱可塑性エラストマー組成物を調整する場合は、以下に例示する方法が好ましく採用される。

【0044】例えば、上記した末端にアルケニル基が導た。入されたイソブチレン系重合体(B)に架橋剤及び架橋40た。助剤、架橋触媒を加えて、ゴム架橋物の製造に通常用いられる混練機などを使用して適当な温度で十分に混練し、得られた混練物をプレス機などを用いて適当な架橋温度及び架橋時間を採用して架橋反応を進行させた後、冷却後粉砕して末端にアルケニル基が導入されたイソブチレン系重合体(B)の架橋物を得て、その架橋物をイソブチレン系ブロック共重合体(A)と溶融混合する事によって本発明の熱可塑性エラストマー組成物を製造することができる。

【0045】その際に、末端にアルケニル基が導入され 50 レントリブロック共重合体

たイソブチレン系重合体 (B) の架橋物とイソブチレン系ブロック共重合体 (A) の溶融混合法としては、熱可塑性樹脂や熱可塑性エラストマー組成物の製造に従来使用されている既知の方法のいずれもが採用でき、例えば、ラボプラストミル、バンバリーミキサー、単軸押出機、二軸押出機、その他の溶融混練装置を用いて行うことができ、また溶融混練温度は150~210℃が好ましい。

【0046】本発明の熱可塑性エラストマー組成物は、 熱可塑性樹脂組成物に対して一般に採用される成型方法 及び成形装置を用いて成形でき、例えば、押出成形、射 出成形、プレス成形、ブロー成形などによって溶融成形 できる。また、本発明の熱可塑性エラストマー組成物 は、成形性、圧縮永久歪み特性に優れているため、パッ キング材、シール材、ガスケット、栓体などの密封用 材、CDダンパー等の弱電機器用ダンパー、建築用ダン パー、自動車、車両、家電製品向け等の制振材、防振 材、自動車内装材、クッション材、日用品、電気部品、 電子部品、スポーツ部材、グリップまたは緩衝材、電線 20 被覆材、包装材、各種容器、文具部品として有効に使用 することができる。

[0047]

【実施例】以下に、実施例に基づき本発明を更に詳細に 説明するが、本発明はこれらにより何ら制限を受けるも のではない。尚、実施例に先立ち各種測定法、評価法、 実施例について説明する。

【0048】(硬度) JIS K 6352に準拠し、試験片は12.0mm圧プレスシートを用いた。

【0049】(引張破断強度) JIS K 6251に準30 拠し、試験片は2mm厚プレスシートを、ダンベルで3号型に打抜いて使用した。引張速度は500mm/分とした。

【0050】(引張破断伸び) JIS K 6251に準拠し、試験片は2mm厚プレスシートを、ダンベルで3号型に打抜いて使用した。引張速度は500mm/分とした。

【0051】(圧縮永久歪み)JISK6262に準拠し、試験片は12.0mm厚さプレスシートを使用した。 70×22 時間、25%変形の条件にて測定した。

【0052】(動的粘弾性) JIS K-6394(加硫ゴムおよび熱可塑性ゴムの動的性質試験方法) に準拠し、縦6mm×横5mm×厚さ2mmの試験片を切り出し、動的粘弾性測定装置DVA-200(アイティー計測制御社製)を用い、損失正接 $tan\delta$ を測定した。測定周波数は0.05Hzとした。

【0053】また、以下に実施例及び比較例で用いた材料の略号とその具体的な内容を示す。

SIBS:ポリスチレンーポリイソブチレンーポリスチレントリブロック共重合体

APIB: 末端にアリル基が導入されたポリイソブチレ ン EP600A 鐘淵化学工業社製

13

IIR:ブチルゴム、JSR社製(商品名「Butyl 065])

補強材: PPO Noryl EFN4230 (日本ジ ーイープラスチック株式会社製)

架橋剤1:分子中に平均5個のヒドロシリル基と平均5 個の α – メチルスチレン基を含有する鎖状シロキサン 架橋剤2:反応型臭素化アルキルフェノールホルムアル デヒド化合物、田岡化学工業社製(商品名「タッキロー JV 2 5 0 - 1 +)

架橋助削1:トリエチレングリコールジメタクリレー ト、新中村化学社製(商品名「NKエステル 3G」) 架橋助剤2:酸化亜鉛

架橋触媒:0価白金の1,1,3,3-テトラメチルー 1, 3-ジアリルジシロキサン錯体 1%キシレン溶

【0054】(製造例1) [スチレンーイソブチレンー スチレンブロック共重合体(SIBS)の製造] 2 Lのセパラブルフラスコの重合容器内を窒素置換した 20 後、注射器を用いて、n-ヘキサン(モレキュラーシー ブスで乾燥したもの) 456. 4mL及び塩化ブチル (モレキュラーシーブスで乾燥したもの) 656.3m Lを加え、重合容器を-70℃のドライアイス/メタノ ールバス中につけて冷却した後、イソブチレンモノマー 232mL(2871mmo1)が入っている三方コッ ク付耐圧ガラス製液化採取管にテフロン(登録商標)製 の送液チューブを接続し、重合容器内にイソブチレンモ ノマーを窒素圧により送液した。p- ジクミルクロラ チルアセトアミド1. 22g(14mmol)を加え た。次にさらに四塩化チタン8.67mL(79.1m mo1) を加えて重合を開始した。重合開始から2.5 時間同じ温度で撹拌を行った後、重合溶液からサンプリ ング用として重合溶液約1mLを抜き取った。続いて、 あらかじめ-70℃に冷却しておいたスチレンモノマー 77. 9g (748mmol)、n-ヘキサン14. 1 m L および塩化ブチル20.4 m L の混合溶液を重合容 器内に添加した。該混合溶液を添加してから2時間後 に、大量の水に加えて反応を終了させた。

【0055】反応溶液を2回水洗し、溶媒を蒸発させ、 得られた重合体を60℃で24時間真空乾燥することに より目的のブロック共重合体を得た。ゲルパーミエーシ ョンクロマトグラフィー(GPC)法により得られた重 合体の分子量を測定した。ブロック共重合体のMwが1

01,000であるブロック共重合体が得られた。

【0056】(実施例1)製造例1で製造したSIB S、APIB、を表1に示した割合で、150℃に設定 したラボプラストミル (東洋精機社製) を用いて5分間 溶融混練し、次いで架橋剤を表1に示した割合で添加 し、5分間引き続き混練した。架橋触媒を投入し、さら に溶融混練し動的架橋を行った。得られた熱可塑性エラ ストマー組成物は180℃で容易にシート状に成形する ことができた。得られたシートの、硬度、引張破断強 度、引張破断伸び、及び圧縮永久歪み、動的粘弾性を上 記方法に従って測定した。結果を表1に示す。

【0057】(実施例2) SIBSとAPIBと補強材 を表1に示した割合で混合し、実施例1と同様に動的架 橋を行った。得られた熱可塑性エラストマー組成物は1 80℃で容易にシート状に成形することができた。得ら れたシートの、硬度、引張破断強度、引張破断伸び、及 び圧縮永久歪みを上記方法に従って測定した。結果を表 1 に示す。

【0058】(比較例1)製造例1で製造したSIBS を180℃に設定したラボプラストミルを用いて10分 間溶融混練した後、180℃でシート状に成形した。得 られたシートの、硬度、引張破断強度、引張破断伸び、 圧縮永久歪みを上記方法に従って測定した。結果を表1

【0059】(比較例2)製造例1で製造したSIBS、 IIRを表1に示した割合で、180℃に設定したラボ プラストミル(東洋製機社製)を用いて5分間溶融混練 し、次いで架橋削2及び架橋助削3及び架橋助削4を表 1に示した割合で添加し、トルクの値が最高値を示すま イドO. 647g(2.8mmol)及びN, N-ジメ 30 で(3~7分)180℃でさらに溶融混練し動的架橋を 行った。得られた熱可塑性エラストマー組成物は180 ℃で容易にシート状に成形することができた。得られた シートの、硬度、引張破断強度、引張破断伸び、及び圧 縮永久歪みを上記方法に従って測定した。結果を表1に 示す。

> 【0060】(比較例3)APIBを用い、実施例1と同 様にして、表1に示す割合で組成物を作成した。しか し、この組成物を用いて、シート状の成形体を得ること はできなかった。

【0061】(比較例4)三菱化学社製ラバロンSJ54 00Nを用いシートを作成し硬度、引張破断強度、引張 破断伸び、及び圧縮永久歪み、動的粘弾性を上記方法に 従って測定した。結果を表1に示す。

[0062]

【表1】

15 (表 1)

(表1) 実施例 実施例 比較例 4 SIBS 100 100 100 100 三菱化 (重量部) 学社製 APIB(重量 100 ラバロ 180 100 SJ5400N IIR 100 (重量部) 補強材 18 (重量部) 架橋剤 1 26 (重量部) 架橋剤2 10 (重量部) 架橋助剤1 5 (重量部) 架橋助剤2 (重量部) 架橋触媒 450 800 25 $(\mu 1/$ SIBS100g) 硬度 36 43 シート 50 (JIS A) に成形 引張破断強度 4.9 6. 5 15.6 できな 6. 1 8.5 (MPa) ٧× 引張破断伸び 733 392 676 490 764 (%) 圧縮永久歪み 42 44 66 68 23 (%) tan δ (−30°C) 1. 31 1. 22 0.2

比較例3の架橋触媒はAPIB100gに対して加えた体積

0.24

0.19

tan δ (20°C)

* て、実施例1の熱可塑性エラストマー組成物はtanδの 値が高く制振性に優れていることが明らかである。

0.09

[0064]

【発明の効果】このように、熱可塑性エラストマー組成物は、イソブチレン系ブロック共重合体の特性を保持したまま、柔軟性に富み、成形加工性、ゴム的特性、機械的強度、圧縮永久歪み特性、制振性に優れた新規な熱可塑性エラストマー組成物である。

フロントページの続き

F ターム(参考) 4F070 AA12 AB08 AC76 AC84 GA01 GA05 GA06

4J002 BB18X BB20X BC034 BP03W CH074 CP033 DE236 DJ016 DJ036 DJ046 DJ056 DL006 FA046 FD014 FD016 FD020 FD143 GC00 GJ02 GL00 GN00 GQ00